

論文内容要旨 (和文)

平成22年度入学 大学院博士後期課程

ものづくり技術経営学 専攻

氏 名 童 煉



論文題目 アジア人財資金構想および山形大学大学院理工学研究科の理工系外国人卒業・修了生の地方定着要因に関する研究

世界経済のグローバル化・ボーダレス化に対応する地方企業力強化、人口の東京一極集中・地方の過疎化に対応する地方の労働力増加および活性化のため、高度人材の「卵」である留学生の日本での就職率の向上、特に優秀な理工系留学生が地方の企業に就職し定着し続けることが鍵である。しかし本来、目指すべき理工系留学生の地方企業における定着率の向上については、その定着状況すら明らかにされてこなかった。

本研究では、一般留学生と比較しても著しく高い日系企業就職率を達成してきたアジア人財資金構想（高度専門留学生育成事業）の卒業生を対象にアンケート調査を行い、地方企業への高い就職率を実現してきた山形大学ものづくり技術経営学専攻とうほくMITRAIの地方在留中の修了生に対して半構造化インタビューを実施することで、理工系の元留学生の地方企業への定着実態を明らかにし、東京流出および地方定着の要因を分析した。

その結果、元理工系留学生の半数以上が地方の企業に就職したものの、地方の企業と地域社会に溶け込まず、日本全般に見られる東京一極集中の社会現象と同じくより機会が豊富かつ利便性の高い東京へ流出している実態が明らかになった。また、地方在留中の元理工系留学生を会社適合性と地域社会適合性という2軸4分類（適合型、地域社会適合型、会社適合型、不適合型）した結果、会社適合性と地域社会適合性の両方の度合いが低い「不適合型」と、会社適合性は低い、地域社会適合性の度合いが高い「社会適合型」が地方を離れており、会社適合性と地域社会適合性の度合いが高い「適合型」と、地域社会適合性は低い、会社適合性の度合いが高い「会社適合型」が地方に定着している傾向が明らかとなった。

理工系の元留学生の東京・海外への流出に歯止めをかけ、地方にしっかりと定着を図るためには、彼らの強い自己実現意識と経験蓄積目的のキャリアアップ志向を把握し、比較対象となる東京の機会や利便性の特徴を踏まえ、十分な説明とフォロー体制をもって信頼関係を構築すること、および地方企業におけるダイバーシティ・マネジメントの強化が求められる。また元留学生が居住する地域社会における外国人同士の交流の機会を増やし、情報発信を行い、地域社会を外国人と共に構築するという考え方を各地域で持つことが必要である。

以上の内容を含め、本論文は以下の六章で構成されている。

第一章では、背景として、日本の総人口の減少や高齢少子化に伴う労働力不足と地方経済の低迷しているなか、高度国際人材の「卵」たる外国人留学生、特に理工系元留学生の存在が地域社会を大きく変える1つのファクターとして捉えられていることを記述した。

第二章では、「アジア人財資金構想プログラム」「留学生就職促進プログラム」などの優秀な留学生の獲得と日本国内での就職促進、いわゆる留学生の出入口政策を実施し力を入れてきたことを紹介した。しかし、理工系留学生の地方企業への就職及びその後の定着の実態についてはこれまであまり明らかになっておらず、そのため元留学生や採用企業に対する政策支援も充実してい

ないことを記述した。さらに、本研究では、元留学生が日本、特に地方に長く定着し、企業における業務を通じて貢献してもらうためには、定着要因と会社および地域社会による支援の必要性を検討した。

第三章では、研究方法について記述した。高就職率を実現したアジア人財資金構想卒業生を対象にアンケート調査を行うとともに山形大学大学院理工学研究科ものづくり技術経営学専攻および MITRAI コースの地方在留中の修了生に対して半構造化インタビューを実施した。

第四章では、日本に就職をした留学生の国内定着要因を、会社適合性と社会適合性という2軸4分類（適合型、社会適合型、会社適合型、不適合型）し、会社適合性と社会適合性の度合いが高い「適合型」と、会社適合性は低い、社会適合性の度合いが高い「社会適合型」が継続的に日本で就労していることを明らかにした。また、留学生の日本への定着阻害要因は「家庭事情」、「日本で家族を持ってないため」であることから、親族の地域社会での受け入れ体制の課題が定着に大きく影響していることがわかった。

第五章では、留学生の地方への定着要因を「会社適合性」と「地域社会適合性」の2軸4分類（適合型、地域社会適合型、会社適合型、不適合型）で分析し、会社適合性と地域社会適合性の度合いが高い「適合型」と、地域社会適合性は低い、会社適合性の度合いが高い「会社適合型」が地方に定着している傾向を明らかにした。理工系において会社適合型が定着している要因は、技術の習得など企業での経験を優先しているためと考えられる。今後も、理工系元留学生を地方に定着させるためには、十分な交流の場の提供と適切な支援を行い、会社と元留学生との間で確固たる信頼関係構築の必要性が示唆された。

第六章では、以上の研究結果を総括した。

論文内容要旨 (英文)

平成22年度入学 大学院博士後期課程

ものづくり技術経営学 専攻

氏 名 童 煉



論 文 題 目 A study on the factors for the rural settlement of foreign graduates in science and technology supported by “Asia Human Resources Fund” and Graduate School of Science and Engineering, Yamagata University

In this study, the actual situation and the hindrance of the foreign graduates' settlement in rural areas is examined through the semi-structured interview of the Yamagata University Graduate School of Science and Engineering graduates majored in Tohoku MITRA Course of Management of Technology, and the follow-up survey of the graduates of the Asia Human Resources Fund that carried out jointly by “Ministry of Economy, Trade and Industry” and “Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology”.

Although more than half of the foreign graduates of science and technology who have high value-added found employment in rural areas of Japan, the tendency of job-change to Tokyo has turned out for the unsettlement in companies and society. There are kinds of voices in the interview and the survey, such as "The few internal exchanges in company", "Unable to fully use my features", "Feeling lonely", "The few information for the foreign graduates", "The few contact points to rural areas" and so on. According to their adaptability to company and to society, graduates are divided into 4 groups (adaptive, society-adaption, company-adaption and not adaptive). Results showed their current status and that most students in adaptive group and company-adaption group are working in rural areas of Japan continuously, most students in not adaptive group and society-adaption group are leaving Japan.

The insufficient communication in companies and society is pointed as the reason by job-changers who changed or want to change their job from rural areas to Tokyo. In addition, the characteristics of foreign graduates, such as the strong-willed of self-actualization and the experience-oriented career advancement, also should be noticed. On the other hand, the main reason for those who leave Japan is “for family reason” (they cannot live with their family in Japan) and no social system for accepting their family also greatly influenced.

学位論文の審査及び最終試験の結果の要旨

平成 31 年 2 月 12 日

理工学研究科長 殿

課程博士論文審査委員会

主査 野田 博行

副査 飯塚 博

副査 田中 陽一郎

副査 高澤 由美

副査



学位論文の審査及び最終試験の結果を下記のとおり報告します。

記

論文申請者	ものづくり技術経営学専攻		氏名 童 煉
論文題目	アジア人財資金構想および山形大学大学院理工学研究科の理工系外国人卒業・修了生の地方定着要因に関する研究		
学位論文審査結果	合格	論文審査年月日	平成 31 年 1 月 25 日～ 平成 31 年 2 月 1 日
論文公聴会	平成 31 年 2 月 1 日	場 所	国際事業化研究センター3F 講義室 B
最終試験結果	合格	最終試験年月日	平成 31 年 2 月 1 日

学位論文の審査結果の要旨 (1,000 字程度)

本論文は、理工系の外国人卒業・修了生の地方企業への定着実態から地方定着要因を明らかにしたものである。第一章では、日本の労働力が不足し地方経済が低迷しているなか、高度国際人材の「卵」たる外国人留学生、特に理工系留学生の存在が地域社会を大きく変える1つのファクターとして捉えられている実態が示されている。第二章では、政府が政策として「アジア人財資金構想プログラム」「留学生就職促進プログラム」など優秀な留学生の獲得と日本国内での就職促進には注力してきたものの、定着策については手付かずであることが紹介されている。そこで本論文では、外国人卒業・修了生が日本、特に地方に長く定着し、企業における業務を通じて社会に貢献するには、定着要因を明らかにし、会社や地域社会によりその要因に対応する支援が必要であるとの仮説が設定されている。第三章では、研究方法として、高就職率を実現したアジア人財資金構想卒業・修了生を対象にしたアンケート調査の実施、山形大学大学院理工学研究科ものづくり技術経営学専攻とうほく MITRAI コースの地方在留中の修了生に対する半構造化インタビューの実施、及びその分析方法について記述されている。第四章では、日本で就職した外国人卒業・修了生の国内定着要因について、会社適合性と社会適合性の2つの評価軸を使い4分類(適合型、社会適合型、会社適合型、不適合型)した。会社適合性と社会適合性の度合いの高い「適合型」と、会社適合性の度合いは低いが、社会適合性の度合いの高い「社会適合型」に分類された外国人卒業・修了生が、継続的に日本で就労していることが明らかにされている。第五章では、地方で就職した外国人卒業・修了生の地方定着要因を「会社適合性」と「地域社会適合性」の2つの評価軸を使い4分類(適合型、地域社会適合型、会社適合型、不適合型)した分析により、会社適合性と地域社会適合性の度合いの高い「適合型」と、地域社会適合性の度合いは低いものの、会社適合性の度合いの高い「会社適合型」に分類された外国人卒業・修了生が継続的に地方に就労している傾向が明らかにされ、仮説が検証されている。第六章では、以上の研究結果から、外国人卒業・修了生の地方定着の鍵は、会社および地域社会への適合と両者の支援であると結論されている。これらの研究成果は、2報の査読付論文として専門学術誌に掲載された。本論文で得られた成果は、外国人卒業・修了生の地方への定着を推進する際の有用な知見と考えられる。以上の結果より、本論文は審査基準を満たしており、博士学位論文として十分なものと判断し、合格と判定した。なお、本論文は、研究倫理又は利益相反等に係る学内規則に基づく手続きの必要はない。

最終試験の結果の要旨

最終試験は、本論文および関連分野に関して実施した。いずれの質問に対しても的確な回答がなされたことから、博士の学位を授与するのに十分な知識と能力を有していると判断した。したがって、最終試験は合格と判定した。